



北米産の価格上昇一服

輸入木材の在庫は北米産、欧州産、ロシア産の合計。6月末は10万4770立方メートルに比べ5%立方メートルに比べ5%

住宅向け不振、出荷進まず

住宅の柱や梁(はり)などに使う輸入木材の在庫が再び増加基調になった。日本木材輸入協会(東京・江東)がまとめた東京地区の6月末時点の在庫量(針葉樹製品、集成材含む)は5カ月連続で前月よりも増えた。国内の住宅向けの需要が振るわず、出荷が進まない。荷動きの鈍さを受け、北米産は価格上昇が一服した。

輸入木材在庫再び増加基調

住宅の柱や梁(はり)などに使う輸入木材の在庫が再び増加基調になった。日本木材輸入協会(東京・江東)がまとめた東京地区の6月末時点の在庫量(針葉樹製品、集成材含む)は5カ月連続で前月よりも増えた。国内の住宅向けの需要が振るわず、出荷が進まない。荷動きの鈍さを受け、北米産は価格上昇が一服した。

空き地の緑地転用 優遇策

商業施設と一体開発 容積率を緩和

国土交通省は、商業施設やマンションと近隣の空き地を一体開発すれば、開発事業者や空き地の所有者が優遇策を受けられるようにする。容積率(3面きよりのこと)は、緩和や固定資産税の減免を検討する。全国で急増する空き地を緑地などに転用して有効活用し、市街地や住宅地の活性化につなげる。

近年は空き家や空き地が荒廃して、周辺に悪影響を及ぼす事例が各地で起きている。人口減少で住宅の居住者がいなくなったことが主因で、そうした土地の活用を促す。

日本経済新聞より 7/4

今治造船やIHI系 省エネ・ゼロエミ船にカジ

世界需要、30年代に6割増
ゼロエミッション船の開発が進む

燃料タンク・燃料の供給システム

省スペース、材料の最適化など課題

NH₃

ゼロエミッション船 燃焼してもCO₂を排出しない水素やアンモニアなどを燃料にする

高度な燃焼制御や燃料噴射技術が課題

水素・アンモニアの燃料エンジン

日本経済新聞より 7/21

米IBM、純利益16%増

4~6月 法人向けAIが寄与

6月末の在庫は5月末に比べ7.5%増えた。欧州材は契約が前年同期比2%増の157億7000万ドル(約2兆4286億円)、純利益が同16%増の18億3400万ドルだった。企業が生成AI(人工知能)や自動化システムを積極的に取り入れたことが寄与した。

日本経済新聞より 7/4

容積率 緩和で大規模開発可能に

容積率の計算方法

2階 40平方メートル
1階 60平方メートル
敷地面積 100平方メートル

延べ床面積 40+60=100平方メートル
敷地面積 100平方メートル

容積率 100%

▽:商業ビルや住宅といった建築物の延べ床面積の敷地面積に対する割合を示す。例えば容積率100%ならば、敷地の広さと、延べ床面積が同じ建築物が建てられているのと同義である。建築基準法などで住居や商業、工業など土地利用の用途に応じてその上限が定められている。

▽:飲食店や百貨店が集まるような「商業地域」と規定される。国のルールでは容積率を最大1300%に設定できるが、実際には地方自治体が都市計画に基づき、経済活動や生活環境などのバランスをとりながら決める。

▽:日本では空き地が増えている。放置すれば治安や景観の悪化につながるリスクがある。商業施設やマンションを空き地と一体開発すれば、空き地を有効活用できる。容積率を緩和する優遇策を検討しており、より大規模な開発が可能になる。国土交通省は、街の活性化につながることを期待する。

日本経済新聞より 7/26

「曲がる太陽電池」コスモが実証

コスモエネルギーホールディングス(HD)は、薄くて曲げられる「ペロブスカイト型太陽電池」を設置して発電する実証を開始した。自社が研究開発した「ペロブスカイト型太陽電池」は、発電効率を向上させる。将来的にはコスモHDの給油所や製油所への設置を目指す。

日本経済新聞より 7/6

太陽光、迫る大量廃棄

FIT導入で新設急増 埋め立て処分は限界

国内の太陽光発電が広がる契機となったのは、政府が12年に始めた固定価格買取制度(FIT)だ。高価格の買い取りを確約した結果、企業や家庭の新設が急増した。前年の東日本大震災を受けて再生可能エネルギーの普及を後押しする狙いだった。

太陽光の導入は12~13年度だけで原価がおよそ8~9割に相当する8800万円(パネル重量およそ55トン)に上った。最近の年間導入量は2倍近い水準だ。パネルの耐用年数は20~30年とされる。FIT開始から20年を過ぎる30年代に次々と廃棄される見込みだ。普及が急ピッチだった分、廃棄量のピークも高くなる。パネルの廃棄量について経済産業省は年間「地域共生促進税」を課している。21年の静岡県熱海市の土砂災害では太陽光パネルを設置するために盛り土をした場所が土石流の起点になった。規制や罰則を強化する盛土規制法の改正につながった。買い取り価格は大幅に下がり、リサイクル義務化のような規制強化でコストは上昇が見込まれる。

北海道住宅通信より 7/5

新壁量基準対応の設計支援ツール

住木センター 最新バージョン公開

2025年4月施行の建築基準法の改正内容で小規模の木造建築物の壁量と柱の小径の基準が変更されることに関連し、(公財)日本住宅・木材技術センターはこのほど、新しい壁量等の基準案に対応した設計支援ツールをホームページ上に公開した。

太陽光パネルの大量廃棄時代が近づいている。東日本大震災後に急速に普及した反動で2035年前後に一斉に耐用年数を迎える。政府はパネルのリサイクル義務化の検討を始めたものの、不法投棄を防ぎ、廃棄後も発電事業を続けてもらう対策は手探りだ。「作ったものはいざ捨てろ」という当たり前の備えを先送りしたツケが回っている。

設計支援ツールには表計算ツールと早見表の2種類があり、用途に応じてダウンロードして使用する。表計算ツールはあらかじめ計算式が組み込まれたエクセルシートに各階の階高や床面積、屋根・外壁の仕様や使用する断熱材・太陽光発電設備の重量などを入力すると、自動的に必要壁量床面積に要する数値や柱の小径が表示される。柱に使用する樹種を選択して柱の小径を求めることもできる他、樹種と柱の小径によってその柱が負担できる面積を求めることもできる。

早見表は太陽光発電設備のあり、なしと各階の階高・床面積によって使用する表がわかれている。

と、自動的に必要壁量床面積に要する数値や柱の小径が表示される。表中にある屋根と外壁の仕様から該当する欄を選び、必要壁量(床面積に要する数値)と柱の小径を確認する。

同設計支援ツールは昨年11月に最初のバージョンが公開されたが、その後の修正を反映して更新されている。

日本経済新聞より 7/6

「発電するガラス」パナHD26年参入

計画2年前倒し

最大の課題はコスト面だ。リサイクル処理の費用は埋め立てに比べてコストが2倍かかる。義務化後は発電事業者がリサイクル費用を捻出することを想定する。

宮城県は24年4月から森林開発を伴う再生エネルギー事業者に新たに「地域共生促進税」を課している。

北海道住宅通信より 7/5

建築士サポートセンター開設へ

国土交通省 改正法施行に向けて

日立、英でシステム実証

線路沿い異常 AI検知

日本経済新聞より 7/6

設計支援ツールとして設計の自動化を実現し、用途に応じてダウンロードして使用する。表計算ツールはあらかじめ計算式が組み込まれたエクセルシートに各階の階高や床面積、屋根・外壁の仕様や使用する断熱材・太陽光発電設備の重量などを入力すると、自動的に必要壁量床面積に要する数値や柱の小径が表示される。柱に使用する樹種を選択して柱の小径を求めることもできる他、樹種と柱の小径によってその柱が負担できる面積を求めることもできる。

早見表は太陽光発電設備のあり、なしと各階の階高・床面積によって使用する表がわかれている。

と、自動的に必要壁量床面積に要する数値や柱の小径が表示される。表中にある屋根と外壁の仕様から該当する欄を選び、必要壁量(床面積に要する数値)と柱の小径を確認する。

同設計支援ツールは昨年11月に最初のバージョンが公開されたが、その後の修正を反映して更新されている。

住木センターが2025年4月に施行される建築基準法の改正に対応し、設計の自動化を実現し、用途に応じてダウンロードして使用する。表計算ツールはあらかじめ計算式が組み込まれたエクセルシートに各階の階高や床面積、屋根・外壁の仕様や使用する断熱材・太陽光発電設備の重量などを入力すると、自動的に必要壁量床面積に要する数値や柱の小径が表示される。柱に使用する樹種を選択して柱の小径を求めることもできる他、樹種と柱の小径によってその柱が負担できる面積を求めることもできる。